

平成20年9月期 決算短信

平成20年10月21日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ
 コード番号 8151 URL <http://www.tovo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(氏名) 渡辺 洋介
 (氏名) 亀井 博二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0771
 平成20年12月22日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	23,436	△7.6	3,128	13.2	3,393	9.9	1,989	13.0
19年9月期	25,359	7.9	2,762	12.1	3,087	11.1	1,759	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	64.96	64.52	5.9	8.7	13.4
19年9月期	57.46	57.03	5.2	7.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 11百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	38,619	33,554	86.7	1,093.96
19年9月期	39,111	33,964	86.6	1,106.70

(参考) 自己資本 20年9月期 33,493百万円 19年9月期 33,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	3,671	△1,000	△1,849	6,149
19年9月期	1,332	△2,076	△1,133	5,367

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	7.00	—	52.00	59.00	1,806	102.7	5.4
20年9月期	—	9.00	—	51.00	60.00	1,836	92.4	5.5
21年9月期(予想)	—	9.00	—	41.00	50.00	—	75.3	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,500	△9.0	2,000	△17.6	2,150	△17.1	1,250	△17.8	43.68
通期	23,000	△1.9	2,950	△5.7	3,250	△4.2	1,900	△4.5	66.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 32,637,000株 19年9月期 32,637,000株
② 期末自己株式数 20年9月期 2,020,617株 19年9月期 2,018,199株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	22,637	△7.8	3,119	4.2	3,376	1.6	1,887	△4.4
19年9月期	24,546	7.7	2,993	7.2	3,323	6.6	1,974	25.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	61.66		61.26	
19年9月期	64.47		64.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円
20年9月期	39,437		34,573	87.7		1,129.25
19年9月期	39,893		35,023	87.8		1,143.85

(参考) 自己資本 20年9月期 34,573百万円 19年9月期 35,023百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	12,000	△9.3	2,000	△17.3	2,150	△17.0	1,250	△17.4	43.68
通期	22,000	△2.8	2,950	△5.4	3,250	△3.7	1,900	0.6	66.40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済環境は、米国のサブ・プライムローン問題に端を発した金融の混乱とそれが実体経済へ及ぼす負の影響が懸念され、後半期においては米国の経済はもとより、中国をはじめとする新興国の経済成長も減速が顕著となり、先行きへの不安が増してまいりました。国内においても設備投資、個人消費が精彩を欠き、円がドルに対して高止まりするなか、輸出が鈍化傾向を見せはじめました。その一方では、環境、新エネルギーの開発に対する関心はますます高くなってきております。

こうしたなか、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。特に電子化が急速に進んでいる自動車関連業界への振動解析技術、そしてアナログからデジタルに転換する電子デバイス業界への電磁波（EMC）測定技術の提供は、当社の高度な技術サポートが高く評価され、次世代ネットワーク（NGN）に対応したネットワーク評価測定器とともに、当社の主力事業となってきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、234億3千6百万円となり、前連結会計年度比7.6%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引は209億4千1百万円（前連結会計年度比8.1%減）となり、日本からの輸出取引高は韓国向けを中心に18億5千7百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信測定機器分野は一部の商品ラインの切り替えに時間がかかったことから前連結会計年度比8.3%減となりました。その他の測定機器分野ですが、自動車業界向けデータ解析装置分野は一部の自動車メーカーで予算執行の遅れがあり、前連結会計年度比5.1%減となったほか、EMC測定分野は旺盛な需要が続く一方で建築基準法改正の影響から納入遅れが発生し、前連結会計年度比13.8%減となりました。

利益面では、プロダクトミックスの変化と円高ドル安要因により売上総利益率を4.9ポイント押し上げた結果、営業利益は31億2千8百万円（前連結会計年度比13.2%増）、経常利益は33億9千3百万円（前連結会計年度比9.9%増）、当期純利益は19億8千9百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

第57期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の業績予想といたしましては、売上高 230億円、経常利益 32億5千万円、当期純利益19億円を見込んでおります。

なお、本日（平成20年10月21日）開催の取締役会において、平成20年10月22日から平成21年3月31日までの間に、自己株式2百万株（上限金額20億円）を取得することと、平成21年1月15日に自己株式2百万株の消却を実施することを決議いたしました。詳細は「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ（平成20年10月21日）」と「自己株式の消却に関するお知らせ（平成20年10月21日）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加し、61億4千9百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億7千9百万円及び売上債権の減少額12億9千6百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額16億4千1百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは36億7千1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入61億3千1百万円及び投資有価証券の売却による収入5億3千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出49億7千3百万円及び投資有価証券の取得による支出23億2千9百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払による支出18億6千7百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億4千9百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	85.2	87.9	86.0	86.6	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	97.7	104.6	127.0	126.7	81.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	360.5	562.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。

配当については、まず当期純利益の35%を普通配当にあてる(配当性向35%)事を原則としております。

さらに、内部留保として積み立ててまいりました利益剰余金またはその相当額のうち250億円を超える部分を配当原資として、3年間にわたり特別配当金として配当することとしております。この特別配当金につきましては、大型投資など所要資金に大きな変化があった場合や経営環境に変化があった場合には見直すこととしております。

この基本方針に従いまして、平成20年9月期の普通配当金につきましては、当社単独の当期純利益が18億8千7百万円となりましたので、1株につき22円の配当となります。なお、中間配当金として9円お支払済みですので、期末普通配当金としましては13円を予定しております。

また特別配当金につきましては、前々期(第54期)の特別配当金11円、前期(第55期)の特別配当金14円、当期(第56期)の特別配当金13円の合計38円となり、この部分の配当性向は61.6%となります。この結果、当期の配当金は60円となり、配当性向は97.3%となります。

なお、第56期の中間配当金9円についての取締役会決議は平成20年4月22日に、お支払は6月3日に行っております。

第57期の配当につきましては、前述のとおり自己株式の取得ならびに消却により資金の流出が予定されており、これを踏まえて第57期の当期純利益を対象とした特別配当はなくなることとなります。この結果、第57期の剰余金の配当は年間50円(内、中間配当金9円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。また、CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を行っております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

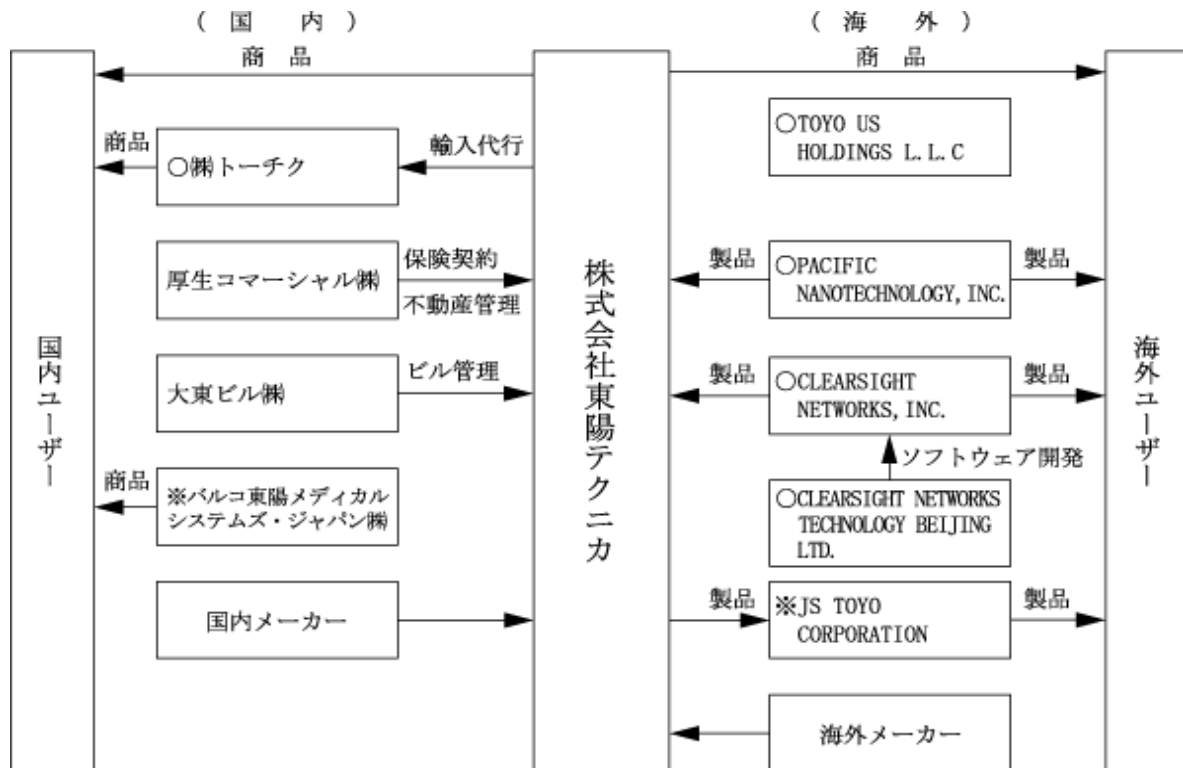
当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

また、医用画像診断装置の販売を行っておりますバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱と、当連結会計年度において設立した中国におけるEMC（電磁環境適合性）測定システム・ソフトウェアの販売を行うJS TOYO CORPORATIONを、持分法適用関連会社としております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋(Technology Interface)を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術(IT)社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩(独創技術・応用技術)を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目標に、売上高300億円、当期純利益30億円の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかが仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,309,315		3,816,403	
2 受取手形及び売掛金	※1,3		6,327,271		5,007,950	
3 有価証券			8,146,906		8,208,267	
4 たな卸資産	※1		1,410,108		1,566,561	
5 繰延税金資産			387,614		371,312	
6 その他			193,992		324,476	
貸倒引当金			△ 995		△ 908	
流動資産合計			18,774,213	48.0	19,294,065	50.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,554,294		4,785,275		
減価償却累計額		1,718,004	2,836,290	1,847,535	2,937,739	
(2) 車輛及び運搬具		43,611		41,497		
減価償却累計額		38,264	5,347	26,893	14,603	
(3) 器具及び備品		2,996,232		2,794,314		
減価償却累計額		2,238,299	757,932	2,059,377	734,936	
(4) 土地	※1		5,595,093		5,595,093	
(5) 建設仮勘定			75,330		—	
有形固定資産合計			9,269,994	(23.7)	9,282,373	(24.0)
2 無形固定資産						
(1) のれん			24,622		16,545	
(2) その他			167,736		92,985	
無形固定資産合計			192,359	(0.5)	109,530	(0.3)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		7,981,874		7,132,695	
(2) 前払年金費用			496,390		421,502	
(3) 繰延税金資産			24,038		416,954	
(4) その他			2,398,044		1,988,050	
貸倒引当金			△ 25,200		△ 25,200	
投資その他の資産合計			10,875,147	(27.8)	9,934,002	(25.7)
固定資産合計			20,337,501	52.0	19,325,906	50.0
資産合計			39,111,714	100.0	38,619,971	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,065,883		2,233,265	
2 短期借入金	※1	34,629		51,815	
3 未払法人税等		975,889		810,070	
4 賞与引当金		474,290		473,467	
5 役員賞与引当金		32,000		16,000	
6 その他		723,358		773,396	
流動負債合計		4,306,051	11.0	4,358,014	11.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		595,551		443,000	
2 役員退職慰労引当金		245,306		262,178	
3 その他		—		2,000	
固定負債合計		840,858	2.2	707,178	1.8
負債合計		5,146,909	13.2	5,065,193	13.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,158,000	10.6	4,158,000	10.8
2 資本剰余金		4,603,500	11.8	4,603,500	11.9
3 利益剰余金		26,662,560	68.2	26,784,835	69.4
4 自己株式		△ 1,914,128	△ 4.9	△ 1,917,581	△ 5.0
株主資本合計		33,509,931	85.7	33,628,753	87.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		429,773	1.1	△ 34,614	△ 0.1
2 繰延ヘッジ損益		924	0.0	△ 1,049	△ 0.0
3 為替換算調整勘定		△ 54,527	△ 0.1	△ 99,993	△ 0.3
評価・換算差額等合計		376,170	1.0	△ 135,657	△ 0.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		78,703	0.2	61,682	0.2
純資産合計		33,964,805	86.8	33,554,778	86.9
負債純資産合計		39,111,714	100.0	38,619,971	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			25,359,490	100.0		23,436,486	100.0
II 売上原価			15,280,945	60.3		12,979,874	55.4
売上総利益			10,078,544	39.7		10,456,612	44.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,315,716	28.8		7,327,741	31.3
営業利益			2,762,827	10.9		3,128,870	13.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		150,783			159,416		
2 受取配当金		44,252			39,526		
3 有価証券売却益		3,813			6,212		
4 為替差益		136,964			112,888		
5 不動産賃貸収入		1,440			1,464		
6 持分法による投資利益		—			11,709		
6 その他		38,767	376,019	1.5	28,333	359,550	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		5,279			8,569		
2 有価証券売却損		2,495			6,352		
3 有価証券評価損		—			63,699		
4 たな卸資産廃棄損		39,763			11,216		
5 その他		3,950	51,488	0.2	4,630	94,468	0.4
経常利益			3,087,358	12.2		3,393,952	14.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	138,334			107,943		
2 投資有価証券売却益		827	139,161	0.5	235,057	343,001	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	21,128			24,429		
2 投資有価証券評価損		—			322,078		
3 持分変動損失		5,951	27,080	0.1	10,593	357,101	1.5
税金等調整前当期純利益			3,199,440	12.6		3,379,852	14.4
法人税、住民税及び事業税		1,545,686			1,475,278		
法人税等調整額		△ 104,496	1,441,189	5.7	△ 56,664	1,418,614	6.0
少数株主損失			1,303	0.0		27,821	0.1
当期純利益			1,759,554	6.9		1,989,059	8.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,163,641		△ 1,163,641
当期純利益			1,759,554		1,759,554
自己株式の取得				△ 5,822	△ 5,822
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	595,913	△ 5,822	590,090
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	△ 1,914,128	33,509,931

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,163,641
当期純利益						1,759,554
自己株式の取得						△ 5,822
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 83,917	△ 2,504	△ 7,175	△ 93,597	3,300	△ 90,296
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 83,917	△ 2,504	△ 7,175	△ 93,597	3,300	499,793
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	△ 54,527	376,170	78,703	33,964,805

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	△ 1,914,128	33,509,931
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,867,737		△ 1,867,737
当期純利益			1,989,059		1,989,059
自己株式の取得				△ 3,453	△ 3,453
持分法適用会社の増加に伴う増加高			953		953
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	122,274	△ 3,453	118,821
平成20年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,784,835	△ 1,917,581	33,628,753

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	△ 54,527	376,170	78,703	33,964,805
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,867,737
当期純利益						1,989,059
自己株式の取得						△ 3,453
持分法適用会社の増加に伴う増加高						953
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 464,388	△ 1,973	△ 45,465	△ 511,827	△ 17,021	△ 528,848
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 464,388	△ 1,973	△ 45,465	△ 511,827	△ 17,021	△ 410,027
平成20年9月30日残高(千円)	△ 34,614	△ 1,049	△ 99,993	△ 135,657	61,682	33,554,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,199,440	3,379,852
減価償却費		535,807	604,486
のれん償却額		102,322	8,077
貸倒引当金の減少額		△ 8,915	△ 87
賞与引当金の増加・減少(△)額		44,674	△ 823
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		5,000	△ 16,000
退職給付引当金の減少額		△ 719	△ 152,551
役員退職慰労引当金の増加額		23,653	16,871
受取利息及び受取配当金		△ 195,035	△ 198,942
支払利息		5,279	8,569
持分法による投資利益		—	△ 11,709
有価証券売却益		△ 3,813	△ 6,212
有価証券売却損		2,495	6,352
有価証券評価損		—	63,699
投資有価証券評価損		—	322,078
有形固定資産売却益		△ 138,334	△ 107,943
有形固定資産処分損		21,128	24,429
投資有価証券売却益		△ 827	△ 235,057
売上債権の増加(△)・減少額		△ 617,853	1,296,519
たな卸資産の増加額		△ 31,015	△ 176,087
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 556,460	172,427
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 30,520	83,392
その他		35,884	39,141
小計		2,392,190	5,120,482
利息及び配当金の受取額		181,196	200,879
利息の支払額		△ 5,279	△ 8,317
法人税等の支払額		△ 1,236,506	△ 1,641,097
法人税等の還付額		400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,332,001	3,671,947

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 250,000	△ 200,000
定期預金の払戻による収入		700,000	300,000
有価証券の取得による支出		△ 4,199,214	△ 4,973,161
有価証券の売却による収入		4,370,172	6,131,094
有形固定資産の取得による支出		△ 581,730	△ 653,712
有形固定資産の売却による収入		238,112	195,052
無形固定資産の取得による支出		△ 23,986	△ 10,863
投資有価証券の取得による支出		△ 3,137,986	△ 2,329,044
投資有価証券の売却による収入		563,095	531,018
長期貸付金の回収による収入		299,480	—
その他		△ 54,479	8,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,076,537	△ 1,000,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		35,667	21,464
配当金の支払額		△ 1,163,641	△ 1,867,737
自己株式の取得による支出		△ 5,822	△ 3,453
子会社増資による収入		312	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,133,485	△ 1,849,252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 11,729	△ 39,903
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 1,889,750	781,895
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,257,357	5,367,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,367,607	6,149,502

(5) 継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社 (2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	5社 2社 連結子会社 (株)トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARLIGHT NETWORKS, INC. CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株)	同左 同左 連結子会社 (株)トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARLIGHT NETWORKS, INC. CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 主要な非連結子会社 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社 (3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	— 非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株) バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)	2社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株) JS TOYO CORPORATION なお、バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)については、重要性が増したことにより、また、JS TOYO CORPORATIONについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。 非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用していません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	㈱トーテック、TOYO US HOLDINGS L. L. C 及びCLEARSTIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及びCLEARSTIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 原則として時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,579千円減少しております。</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(ホ) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	⑤その他 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「信託受益権」として表示しておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、これにあわせて、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」についても「有価証券」に含めて表示することに、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商品ファンド」については「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、1,558,667千円(前連結会計年度124,150千円)、抵当証券は、500,000千円(前連結会計年度500,000千円)、商品ファンドは201,659千円(前連結会計年度101,500千円)であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																
<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,337千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">96,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,113</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金34,629千円の担保に供しております。</p>	売掛金	34,337千円	たな卸資産	96,372	建物	6,663	土地	30,740	計	168,113	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,898</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	210,158千円	土地	30,740	計	240,898
売掛金	34,337千円																
たな卸資産	96,372																
建物	6,663																
土地	30,740																
計	168,113																
建物及び構築物	210,158千円																
土地	30,740																
計	240,898																
<p>※2 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円	<p>※2 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">42,171千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	42,171千円												
投資有価証券(株式)	27,794千円																
投資有価証券(株式)	42,171千円																
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,449千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,407千円	支払手形	31,449千円	<p>※3 —</p>												
受取手形	70,407千円																
支払手形	31,449千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,323,396千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474,290</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,997</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,653</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,323,396千円	賞与引当金繰入額	474,290	役員賞与引当金繰入額	32,000	退職給付費用	108,997	役員退職慰労引当金繰入額	23,653	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,287,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">473,467</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,387</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,988</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,287,648千円	賞与引当金繰入額	473,467	役員賞与引当金繰入額	16,000	退職給付費用	72,387	役員退職慰労引当金繰入額	23,988
従業員給料及び賞与	3,323,396千円																				
賞与引当金繰入額	474,290																				
役員賞与引当金繰入額	32,000																				
退職給付費用	108,997																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,653																				
従業員給料及び賞与	3,287,648千円																				
賞与引当金繰入額	473,467																				
役員賞与引当金繰入額	16,000																				
退職給付費用	72,387																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,988																				
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 62,140千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 100,355千円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,334千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	138,334千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107,943千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	107,943千円																
器具及び備品	138,334千円																				
器具及び備品	107,943千円																				
<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,218</td> </tr> </table>	建物	6,589千円	器具及び備品	14,539	計	21,218	<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,429</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	853千円	器具及び備品	23,576	計	24,429								
建物	6,589千円																				
器具及び備品	14,539																				
計	21,218																				
車両及び運搬具	853千円																				
器具及び備品	23,576																				
計	24,429																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643	—	2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,018,199	2,418	—	2,020,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	275,560	9	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,561,435	51	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,309,315千円	現金及び預金勘定 3,816,403千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △10,000	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △310,000
短期投資の有価証券等(MMF等) 3,068,291	短期投資の有価証券等(MMF等) 2,643,099
現金及び現金同等物 5,367,607	現金及び現金同等物 6,149,502

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	656,028	1,835,133	101,964	2,593,127
II 連結売上高(千円)	-	-	-	25,359,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.59	7.24	0.40	10.23

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	716,675	1,619,044	153,240	2,488,960
II 連結売上高(千円)	-	-	-	23,436,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.06	6.91	0.65	10.62

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,106.70円	1株当たり純資産額	1,093.96円
1株当たり当期純利益	57.46円	1株当たり当期純利益	64.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.52円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,964,805	33,554,778
普通株式に係る純資産額(千円)	33,886,101	33,493,095
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	78,703	61,682
普通株式の発行済株式数(株)	32,637,000	32,637,000
普通株式の自己株式数(株)	2,018,199	2,020,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,618,801	30,616,383

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,759,554	1,989,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,759,554	1,989,059
普通株式の期中平均株式数(株)	30,620,681	30,617,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	1,586	881,006
普通株式増加数(株)	206,868	197,960
(うち、新株予約権)	(206,868)	(197,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEARLIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,360千株</p> <p>CLEARLIGHT NETWORKS INC. 1,966千株</p> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEARLIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,355千株</p> <p>CLEARLIGHT NETWORKS INC. 1,372千株</p> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(自己株式の取得)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成20年10月22日から平成21年3月31日まで

(自己株式の消却)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成21年1月15日

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,062,510		3,656,239	
2 受取手形	※2		390,925		239,293	
3 売掛金			5,819,832		4,724,495	
4 有価証券			8,146,906		8,208,267	
5 商品			1,178,698		1,339,784	
6 前渡金			135,080		156,607	
7 繰延税金資産			385,883		390,671	
8 その他			124,438		196,065	
貸倒引当金			△ 600		△ 52,500	
流動資産合計			18,243,676	45.7	18,858,926	47.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,409,192		4,622,009		
減価償却累計額		1,606,256	2,802,935	1,728,643	2,893,366	
(2) 構築物	※1	137,451		155,015		
減価償却累計額		105,824	31,626	112,226	42,788	
(3) 車輛及び運搬具		41,832		39,718		
減価償却累計額		36,574	5,258	25,184	14,533	
(4) 器具及び備品		2,938,694		2,704,970		
減価償却累計額		2,191,740	746,953	2,015,175	689,794	
(5) 土地	※1		5,705,334		5,635,485	
(6) 建設仮勘定			75,330		—	
有形固定資産合計			9,367,439	(23.5)	9,275,968	(23.5)
2 無形固定資産						
(1) 借地権			8,396		8,396	
(2) ソフトウェア			68,944		56,593	
(3) その他			13,696		13,696	
無形固定資産合計			91,036	(0.2)	78,685	(0.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,954,080		7,077,861	
(2) 関係会社株式		69,494		44,571	
(3) 関係会社出資金		1,713,090		1,713,090	
(4) 長期貸付金		—		7,000	
(5) 役員保険積立金		388,714		383,935	
(6) 前払年金費用		496,390		421,502	
(7) 長期前払費用		29,360		25,282	
(8) 長期性預金		1,750,000		1,350,000	
(9) 繰延税金資産		387,550		844,613	
(10) その他		216,123		217,850	
(11) 投資損失引当金		△ 788,000		△ 833,000	
貸倒引当金		△ 25,200		△ 28,700	
投資その他の資産合計		12,191,603	(30.6)	11,224,007	(28.5)
固定資産合計		21,650,079	54.3	20,578,661	52.2
資産合計		39,893,756	100.0	39,437,587	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	227,366		159,494	
2 買掛金		1,816,786		2,153,526	
3 未払金		393,817		341,212	
4 未払法人税等		974,485		808,666	
5 前受金		55,519		70,809	
6 預り金		71,849		60,734	
7 賞与引当金		470,000		470,000	
8 役員賞与引当金		32,000		16,000	
9 その他		14,094		97,992	
流動負債合計		4,055,918	10.2	4,178,437	10.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		578,639		424,812	
2 役員退職慰労引当金		235,833		258,666	
3 その他		—		2,000	
固定負債合計		814,472	2.0	685,479	1.7
負債合計		4,870,391	12.2	4,863,916	12.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,158,000	10.4	4,158,000	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,603,500		4,603,500	
資本剰余金合計		4,603,500	11.5	4,603,500	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		581,208		581,208	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		22,000,000		22,000,000	
繰越利益剰余金		5,164,087		5,184,208	
利益剰余金合計		27,745,296	69.6	27,765,417	70.4
4 自己株式		△ 1,914,128	△ 4.8	△ 1,917,581	△ 4.9
株主資本合計		34,592,667	86.7	34,609,335	87.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		429,773	1.1	△ 34,614	△ 0.1
2 繰延ヘッジ損益		924	0.0	△ 1,049	△ 0.0
評価・換算差額等合計		430,697	1.1	△ 35,663	△ 0.1
純資産合計		35,023,365	87.8	34,573,671	87.7
負債純資産合計		39,893,756	100.0	39,437,587	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,546,574	100.0		22,637,025	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,187,262			1,178,698		
2 当期商品仕入高		15,295,782			13,125,622		
合計		16,483,044			14,304,321		
3 商品期末たな卸高		1,178,698	15,304,346	62.3	1,339,784	12,964,537	57.3
売上総利益			9,242,228	37.7		9,672,488	42.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,249,051	25.5		6,552,613	28.9
営業利益			2,993,177	12.2		3,119,874	13.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		69,026			31,219		
2 有価証券利息		77,617			124,564		
3 受取配当金		44,252			39,526		
4 有価証券売却益		3,813			6,212		
5 為替差益		138,822			111,030		
6 不動産賃貸収入		8,640			8,664		
7 その他		37,850	380,021	1.6	27,731	348,948	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		3,736			6,680		
2 有価証券売却損		2,495			6,352		
3 有価証券評価損		—			63,699		
4 たな卸資産廃棄損		39,763			11,216		
5 その他		3,950	49,946	0.2	4,630	92,578	0.4
経常利益			3,323,252	13.6		3,376,243	14.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	122,976			104,134		
2 投資有価証券売却益		827	123,803	0.5	235,057	339,192	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	21,128			23,251		
2 投資有価証券評価損		—			361,378		
3 投資損失引当金繰入		20,000			45,000		
4 減損損失	※5	—	41,128	0.2	69,848	499,478	2.2
税引前当期純利益			3,405,926	13.9		3,215,958	14.2
法人税、住民税及び事業税		1,544,000			1,470,000		
法人税等調整額		△ 112,122	1,431,877	5.8	△ 141,901	1,328,098	5.9
当期純利益			1,974,049	8.1		1,887,859	8.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,163,641	△ 1,163,641		△ 1,163,641
当期純利益					1,974,049	1,974,049		1,974,049
自己株式の取得							△ 5,822	△ 5,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	810,407	810,407	△ 5,822	804,584
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	△ 1,914,128	34,592,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,163,641
当期純利益				1,974,049
自己株式の取得				△ 5,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 83,917	△ 2,504	△ 86,422	△ 86,422
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 83,917	△ 2,504	△ 86,422	718,162
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	430,697	35,023,365

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	△ 1,914,128	34,592,667
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,867,737	△ 1,867,737		△ 1,867,737
当期純利益					1,887,859	1,887,859		1,887,859
自己株式の取得							△ 3,453	△ 3,453
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,121	20,121	△ 3,453	16,668
平成20年9月30日残高 (千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,184,208	27,765,417	△ 1,917,581	34,609,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	430,697	35,023,365
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,867,737
当期純利益				1,887,859
自己株式の取得				△ 3,453
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 464,388	△ 1,973	△ 466,361	△ 466,361
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 464,388	△ 1,973	△ 466,361	△ 449,693
平成20年9月30日残高(千円)	△ 34,614	△ 1,049	△ 35,663	34,573,671

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,579千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。	①ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。また満期まで 保有することを予定している外貨建 有価証券の全てに対してヘッジを行 っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行ってお り、相手先の契約不履行によるいわ ゆる信用リスクは低いと考えており ます。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採 用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月2日 至 平成20年9月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「信託受益権」として表示しておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、これにあわせて、前事業年度において「抵当証券」として表示しておりましたものについても「有価証券」に含めて表示することに、前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商品ファンド」については「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、1,558,667千円(前事業年度124,150千円)、抵当証券は、500,000千円(前事業年度500,000千円)、商品ファンドは201,659千円(前事業年度101,500千円)であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
※1	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 6,663千円 土地 30,740 計 37,403	※1	担保に供している資産は次の通りであります。 建物 195,281千円 構築物 14,877 土地 30,740 計 240,898
	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。		(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。
※2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 70,407千円 支払手形 31,449千円	※2	—
3	偶発債務 —	3	偶発債務 下記の会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っております。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 51,815千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">418,944千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">344,137</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,600,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,696</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,333</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">574,203</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">432,401</td></tr> </table>	旅費交通費	418,944千円	広告宣伝費	344,137	従業員給料及び賞与	2,600,362	賞与引当金繰入額	470,000	役員賞与引当金繰入額	32,000	退職給付費用	107,696	役員退職慰労引当金繰入額	22,333	福利厚生費	574,203	減価償却費	432,401	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">406,355千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">351,522</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,718,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,833</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">600,976</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">504,104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,400</td></tr> </table>	旅費交通費	406,355千円	広告宣伝費	351,522	従業員給料及び賞与	2,718,310	賞与引当金繰入額	470,000	役員賞与引当金繰入額	16,000	退職給付費用	71,063	役員退職慰労引当金繰入額	22,833	福利厚生費	600,976	減価償却費	504,104	貸倒引当金繰入額	55,400
旅費交通費	418,944千円																																						
広告宣伝費	344,137																																						
従業員給料及び賞与	2,600,362																																						
賞与引当金繰入額	470,000																																						
役員賞与引当金繰入額	32,000																																						
退職給付費用	107,696																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,333																																						
福利厚生費	574,203																																						
減価償却費	432,401																																						
旅費交通費	406,355千円																																						
広告宣伝費	351,522																																						
従業員給料及び賞与	2,718,310																																						
賞与引当金繰入額	470,000																																						
役員賞与引当金繰入額	16,000																																						
退職給付費用	71,063																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,833																																						
福利厚生費	600,976																																						
減価償却費	504,104																																						
貸倒引当金繰入額	55,400																																						
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,140千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,355千円</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">122,976</td></tr> </table>	器具及び備品	122,976千円	計	122,976	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">104,134千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104,134</td></tr> </table>	器具及び備品	104,134千円	計	104,134																														
器具及び備品	122,976千円																																						
計	122,976																																						
器具及び備品	104,134千円																																						
計	104,134																																						
<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,589千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,539</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,128</td></tr> </table>	建物	6,589千円	器具及び備品	14,539	計	21,128	<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,397</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,251</td></tr> </table>	車両及び運搬具	853千円	器具及び備品	22,397	計	23,251																										
建物	6,589千円																																						
器具及び備品	14,539																																						
計	21,128																																						
車両及び運搬具	853千円																																						
器具及び備品	22,397																																						
計	23,251																																						
<p>※5 減損損失 —</p>	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県取手市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については使用目的別にグルーピングを行っております。 当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県取手市	事業所	土地																																
場所	用途	種類																																					
茨城県取手市	事業所	土地																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643	—	2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643 株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,018,199	2,418	—	2,020,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,418株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,143.85円	1株当たり純資産額	1,129.25円
1株当たり当期純利益	64.47円	1株当たり当期純利益	61.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.26円

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部合計額(千円)	35,023,365	34,573,671
普通株式に係る純資産額(千円)	35,023,365	34,573,671
普通株式の発行済株式数(株)	32,637,000	32,637,000
普通株式の自己株式数(株)	2,018,199	2,020,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,618,801	30,616,383

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,974,049	1,887,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,974,049	1,887,859
普通株式の期中平均株式数(株)	30,620,681	30,617,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,868	197,960
(うち、新株予約権)	(206,868)	(197,960)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(自己株式の取得)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4)株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成20年10月22日から平成21年3月31日

(自己株式の消却)

平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成21年1月15日

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

業績の推移（実績と計画）

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第53期 (2005-3)	連	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
	単	12,116	2,251	2,391	1,409	46.03	1,092.04	
第54期 (2006-3)	連	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
	単	12,143	1,897	2,062	1,011	33.03	1,113.44	
第55期 (2007-3)	連	13,756	1,979	2,121	1,241	40.55	1,101.15	30,620
	単	13,371	2,132	2,277	1,375	44.93	1,135.39	
第56期 (2008-3)	連	13,730	2,427	2,594	1,521	49.68	1,088.11	30,617
	単	13,229	2,419	2,589	1,512	49.40	1,126.78	
第57期 (2009-3) 計画値	連	12,500	2,000	2,150	1,250	43.68	-	28,616
	単	12,000	2,000	2,150	1,250	43.68		

通期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第53期 (2005-9)	連	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,625
	単	21,228	2,909	3,149	1,886	60.70	1,100.60	
第54期 (2006-9)	連	23,506	2,464	2,779	1,509	49.28	1,090.36	30,622
	単	22,797	2,792	3,118	1,572	51.35	1,120.26	
第55期 (2007-9)	連	25,359	2,762	3,087	1,759	57.46	1,106.70	30,618
	単	24,546	2,993	3,323	1,974	64.47	1,143.85	
第56期 (2008-9)	連	23,436	3,128	3,393	1,989	64.96	1,093.96	30,616
	単	22,637	3,119	3,376	1,887	61.66	1,129.25	
第57期 (2009-9) 計画値	連	23,000	2,950	3,250	1,900	66.40	-	28,616
	単	22,000	2,950	3,250	1,900	66.40		

- (注) 1 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。
- 2 第57期の予想1株当たり当期純利益は、第57期に予定している自己株式2百万株の買入が実行されたものとして算出しております。